

# U.S. Indicators

発表日：2019年6月13日(木)

## 米国5月消費者物価

～財価格の下落するなか関税引き上げの消費への悪影響は限られる見込み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

消費者物価												
	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
18/07	+0.184	(+2.9)	+0.213	(+2.35)	▲0.0	+0.1	+0.2	▲0.3	+0.4	▲0.1	+0.0	+0.3
18/08	+0.112	(+2.7)	+0.082	(+2.20)	+0.5	+0.1	+0.3	▲1.3	+0.3	▲0.1	▲0.2	+0.2
18/09	+0.052	(+2.3)	+0.158	(+2.17)	▲1.0	+0.1	+0.1	+0.9	▲0.5	+0.2	▲0.1	+0.3
18/10	+0.311	(+2.5)	+0.196	(+2.14)	+2.1	▲0.0	+0.3	+0.2	+1.0	+0.2	+0.3	+0.2
18/11	▲0.013	(+2.2)	+0.235	(+2.21)	▲2.8	+0.2	+0.3	▲0.6	▲1.0	+0.4	+0.2	+0.2
18/12	▲0.015	(+1.9)	+0.180	(+2.18)	▲2.6	+0.3	+0.3	+0.0	▲1.5	+0.3	+0.0	+0.2
19/01	▲0.020	(+1.6)	+0.240	(+2.15)	▲3.1	+0.2	+0.2	+1.1	▲1.3	+0.2	+0.4	+0.2
19/02	+0.174	(+1.5)	+0.110	(+2.08)	+0.4	+0.4	+0.2	+0.3	+0.1	▲0.2	▲0.2	+0.2
19/03	+0.409	(+1.9)	+0.148	(+2.04)	+3.5	+0.3	+0.3	▲1.9	+1.5	+0.3	▲0.2	+0.3
19/04	+0.319	(+2.0)	+0.138	(+2.06)	+2.9	▲0.1	+0.3	▲0.8	+1.2	+0.3	▲0.3	+0.3
19/05	+0.077	(+1.8)	+0.113	(+1.99)	▲0.6	+0.3	+0.1	▲0.0	▲0.3	+0.3	▲0.1	+0.2

(注) 括弧内は前年同月比

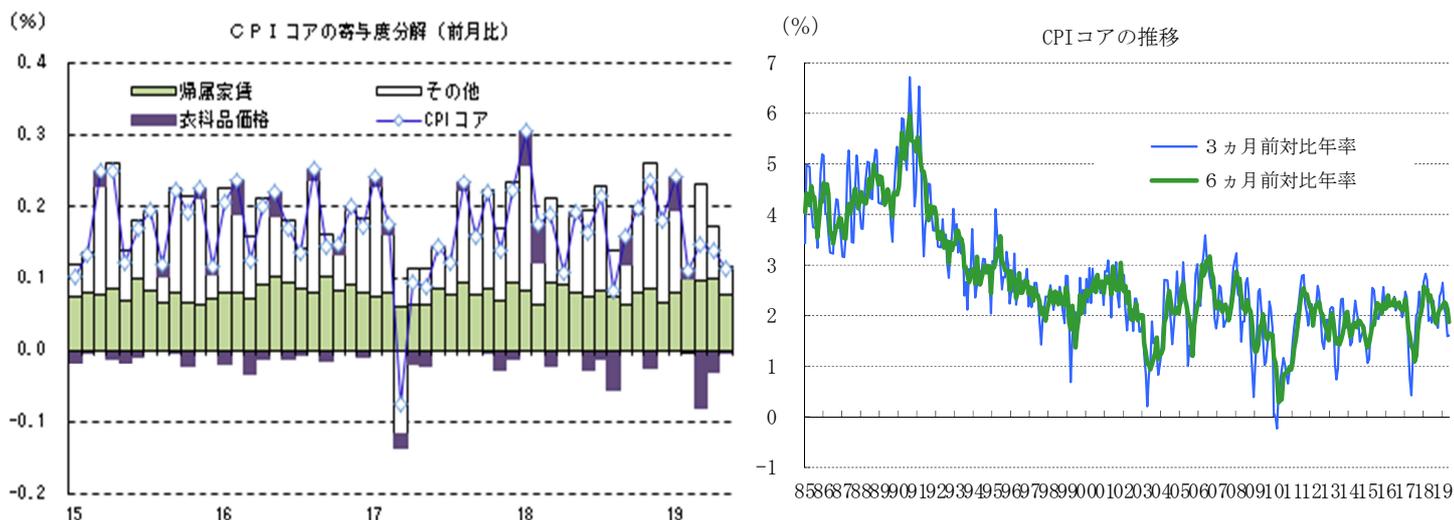
19年5月の消費者物価(総合)は、前月比+0.077%(前月同+0.319%)と低下し、市場予想(前月比+0.1%)と一致した。食料品が家禽、果物・野菜の下落にもかかわらず、シリアル、肉、魚、乳製品等の上昇により前月比+0.3%(前月同▲0.1%)と上昇に転じた。一方、エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.113%(前月同+0.138%)と市場予想の同+0.2%を下回ったうえ、エネルギーは、ガソリン、電力などの下落によって前月比▲0.6%(前月同+2.9%)と下落した。

CPIコアは、衣料品、変動の大きいホテル等宿泊費、航空費などの影響により低下と上昇を繰り返しているが、均してみると、FRBの目標であるPCEコアデフレーターで+2%をやや下回る上昇を示すペースとなっている。ただし、FRBは一時的な要因によってコアインフレが押し下げられていると判断している。

CPIコアでは、商品(財)の下落幅が縮小した一方、サービスの伸び率が低下した。商品(財)価格では、処方箋薬など医療用品、教科書が下落に転じたうえ、中古車が下落幅を拡大した。一方、家庭用家具・備品、自動車部品・設備、スポーツ器具やゲームなど娯楽商品、アルコール飲料が上昇に転じたほか、衣料品の下落に歯止めがかかった。また、タバコ・歯ブラシ・化粧品などを含むその他財が伸び率を高めた。さらに、情報機器が下落幅を縮小したことから、商品コアは前月比▲0.1%(前月同▲0.3%)と下落幅を縮小した。

サービスでは、その他個人向けサービスが前月比+0.3%(前月同▲0.2%)と上昇に転じたほか、医療保険などを含む医療サービスが同+0.5%(同+0.2%)、レンタカーが同+2.0%(同+0.3%)、航空運賃など公共サービスが同+1.9%(同+0.3%)、インターネットサービスが同+0.2%(同+0.1%)と上昇した。また、帰属家賃が前月比+0.3%(前月同+0.3%)と同率の上昇を続けた。一方、賃貸料が前月比+0.2%(前月同+0.4%)、上下水道・ごみ収集サービスが同+0.2%(同+0.3%)、電話サービスが同+0.1%(同+0.2%)と鈍化した。さらに、変動の大きいホテル等宿泊費が前月比▲0.1%(前月同+1.8%)、家事サービスが同▲0.6%(同+0.2%)、スポーツイベントや会員サービスなどを含む

余暇サービスが同▲0.5%（同+0.2%）、自動車メンテナンス・修理が同▲0.2%（同+0.4%）と下落に転じたほか、カーリースが同▲1.2%（同▲0.1%）、自動車保険が同▲0.4%（同▲0.2%）と下落幅を拡大した。以上の結果、サービスコアは前月比+0.2%（前月同+0.3%）と低下した。

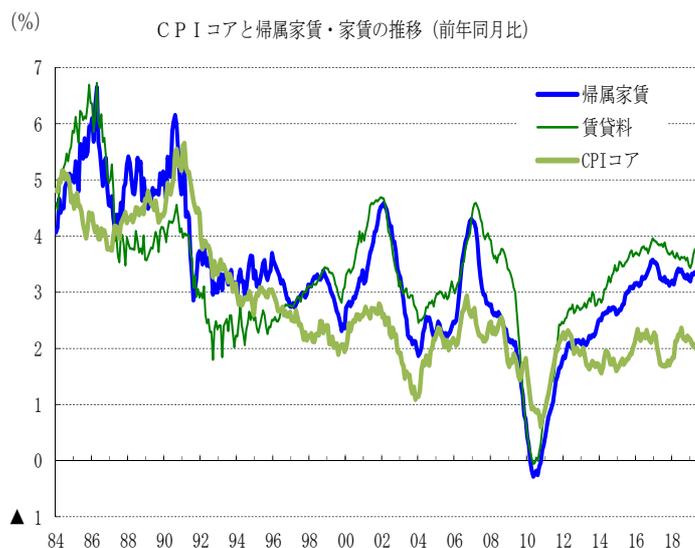


5月の消費者物価動向を前年比でみると（以下、前年同月比）、総合が+1.8%（前月+2.0%）と低下し、市場予想の+1.9%を下回った。食料品が+2.0%（前月+1.8%）と上昇した一方、CPIコアが+2.0%（前月+2.1%）と低下し市場予想の+2.1%を下回った。また、エネルギーが▲0.5%（前月+1.7%）と下落に転じた。

CPIコアでは、財コアが▲0.2%（前月▲0.2%）と下落を続けた。内訳をみると、医薬品、衣料品、テレビやゲームなど娯楽商品、教科書、情報機器が下落したほか、中古車が低下した。サービスコアは+2.7%（前月+2.8%）と小幅低下し安定した伸びを維持した。内訳では、帰属家賃、賃料、自動車保険、医療サービス、余暇サービスなど需要の強い分野が上昇を続けた一方、カーリース、レンタカー、携帯などの電話サービスが下落した。

より実態に近い物価動向を示す連鎖CPIコアは+1.85%（前月+1.91%）と低下した。以上より、前年比でもインフレの安定が持続していることを示している。

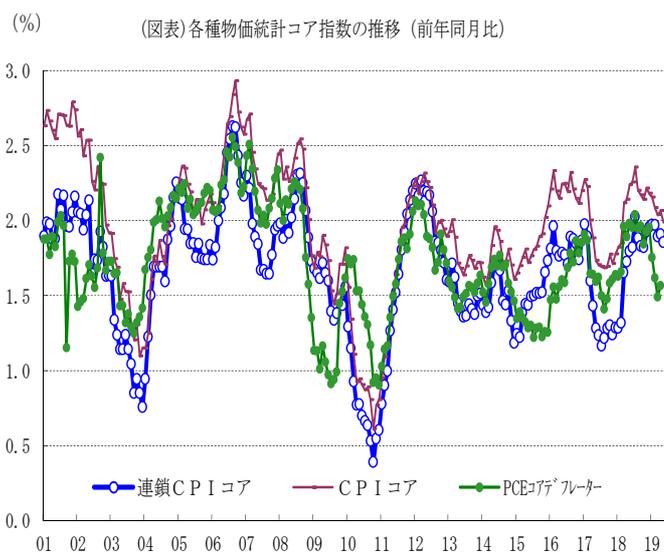
今後については、6月以降、中国からの2000億ドルの輸入製品への関税賦課が25%（5月まで10%）に引き上げられた影響が出始めるものの、財コアの下落に歯止めをかける程度の影響にとどまるため、実質個人消費への影響は限定的なものにとどまると予想される。



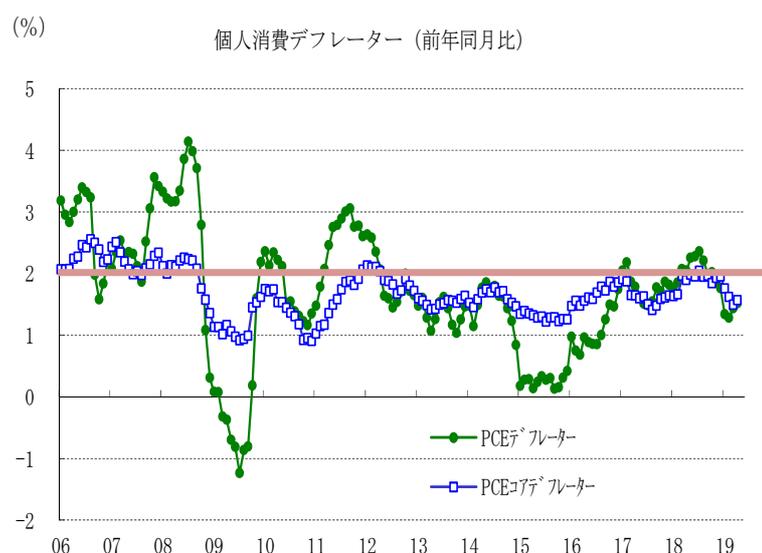
(出所) 米労働省



(出所) 米労働省



(出所) 米商務省、米労働省



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

